

平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 [日本基準] (非連結)



平成23年2月8日

上場会社名 青木マリーン株式会社 上場取引所 大証第二部  
 コード番号 1875 URL <http://www.aokimarine.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 山崎正一  
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 大垣芳夫 TEL (078) 856-9131  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,766	-	155	-	204	-	345	-
22年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	41 . 13	-
22年3月期第3四半期	-	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,195	7,166	87.4	857 . 94
22年3月期	7,937	6,870	86.6	818 . 41

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,166百万円 22年3月期 6,870百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 . 00	-	6 . 00	6 . 00
23年3月期	-	0 . 00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	6 . 00	6 . 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	5,790	( 47.0 )	115	( 47.0 )	175	( 28.9 )	285	( 75.9 )	33 . 95

(注) 当四半期における業績予想数値の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	8,450,000 株	22年3月期	8,450,000 株
期末自己株式数	23年3月期3Q	96,873 株	22年3月期	55,457 株
期中平均株式数（四半期累計期間）	23年3月期3Q	8,390,895 株	22年3月期3Q	8,395,193 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 2
3. 四半期財務諸表	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) セグメント情報	P. 5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5

## 1. 当四半期の業績に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがあるものの、依然として消費や雇用情勢、企業の設備投資に回復が見られず、また、円高による輸出企業の低迷も加わり、デフレ基調のままで推移いたしました。

当社の属する建設業界は、長年にわたる公共事業費削減の影響を受け、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況のなか、当社は、経営環境の変化に対応し、競争力の強化、更なる経営の効率化を目的として、平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマリックス株式会社を吸収合併しました。これにより、当社は連結財務諸表非作成会社となりましたので、前年同四半期との比較は行っていません。

当第3四半期累計期間においては大型工事が終了したことから、受注高は41億8千4百万円余、売上高は37億6千6百万円余となりましたが、利益面につきましては、原価削減に努めた結果、営業利益は1億5千5百万円余、経常利益は2億4百万円余となり、四半期純利益は合併に伴い生じた特別損益等で1億4千5百万円余の利益が発生したことから、3億4千5百万円余となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ2億5千8百万円余増加し、81億9千5百万円余となりました。

主な要因は、受取手形が1億9千1百万円余、完成工事未収入金が1億3千5百万円余、子会社の吸収合併により関係会社株式が1億8千円減少しましたが、子会社の吸収合併及び工事代金の回収に伴い現金及び預金が7億2千4百万円余増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ3千7百万円余減少し、10億2千9百万円余となりました。

主な要因は、工事未払金が1億5千7百万円余増加しましたが、未成工事受入金が1億5千5百万円余減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億9千6百万円余増加し、71億6千6百万円余となりました。

主な要因は、剰余金の配当として5千万円余減少しましたが、四半期純利益を3億4千5百万円余計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成22年8月4日に公表しました予想数値に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当社は、平成22年4月1日付で、連結子会社であったテクノマリックス株式会社を吸収合併したことにより、第1四半期より個別財務諸表を作成しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は定率法を採用しているものについては、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来業績予想を利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる業績に及ぼす影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,480,904	4,756,407
受取手形	370,069	561,530
完成工事未収入金	917,379	1,052,443
未成工事支出金	19,544	238
材料貯蔵品	80,294	65,894
その他	70,974	19,206
貸倒引当金	32,592	-
流動資産合計	6,906,575	6,455,721
固定資産		
有形固定資産		
船舶	731,087	743,745
その他	351,625	252,982
有形固定資産合計	1,082,712	996,727
無形固定資産	10,991	6,761
投資その他の資産		
投資有価証券	58,355	91,320
関係会社株式	-	180,000
投資不動産	113,578	144,845
その他	23,512	61,799
投資その他の資産合計	195,446	477,965
固定資産合計	1,289,151	1,481,454
資産合計	8,195,726	7,937,175
負債の部		
流動負債		
工事未払金	504,641	347,594
未払法人税等	8,951	12,924
未成工事受入金	14,294	169,409
工事損失引当金	-	6,397
賞与引当金	23,783	32,984
その他	69,167	181,395
流動負債合計	620,838	750,706
固定負債		
退職給付引当金	271,285	230,888
船舶特別修繕引当金	52,954	47,386
負ののれん	35,289	-
その他	48,909	38,047
固定負債合計	408,439	316,322
負債合計	1,029,277	1,067,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金	2,724,500	2,724,500
利益剰余金	1,526,639	1,231,902
自己株式	24,740	15,946
株主資本合計	7,175,898	6,889,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,450	19,808
評価・換算差額等合計	9,450	19,808
純資産合計	7,166,448	6,870,146
負債純資産合計	8,195,726	7,937,175

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位:千円)	
当第3四半期累計期間	
(自 平成22年4月1日	
至 平成22年12月31日)	
売上高	3,766,273
売上原価	3,340,031
売上総利益	426,242
販売費及び一般管理費	270,692
営業利益	155,549
営業外収益	
受取利息	9,717
受取配当金	2,540
負ののれん償却額	35,289
その他	1,281
営業外収益合計	48,828
経常利益	204,377
特別利益	
貸倒引当金戻入額	37,208
固定資産売却益	2,102
抱合せ株式消滅差益	177,488
その他	5,218
特別利益合計	222,017
特別損失	
投資有価証券評価損	43,323
固定資産除却損	2,363
厚生年金基金脱退損失	31,005
特別損失合計	76,692
税引前四半期純利益	349,702
法人税、住民税及び事業税	4,597
法人税等合計	4,597
四半期純利益	345,105

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海上土木工事の請負を主たる事業とした建設事業と海運事業の2つの事業活動を展開しております。

しかし、当社は、国内のみ事業を行っていることと建設事業の全体に占める割合が90%を超えていることから1つの報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。